



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 タカチホ 上場取引所 JQ
 コード番号 8225 URL <http://www.takachiho-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸 (TEL) 026 (221) 6677
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡辺 三千也
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,948	△12.4	△11	—	△13	—	3	—
22年3月期第1四半期	3,364	10.8	110	249.5	94	572.7	△37	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	52	—	—
22年3月期第1四半期	△6	05	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	7,906		1,641		20.8		262	32
22年3月期	7,605		1,664		21.9		266	03

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,641百万円 22年3月期 1,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,900	△5.6	220	△37.4	180	△43.6	70	—	11	18
通期	13,000	1.0	250	0.3	190	1.4	40	—	6	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕 P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,275,000株	22年3月期	7,275,000株
23年3月期1Q	1,016,329株	22年3月期	1,016,329株
23年3月期1Q	6,258,671株	22年3月期1Q	6,259,177株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕 P. 2 「当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部で景気に持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

レジャー業界におけます旅行者の動向は、円高傾向による割安感などから海外旅行者の増加がみられました。一方国内旅行につきましては、旅行者のニーズの変化による団体旅行者の減少に歯止めがかからず、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、みやげ品部門におきましては、消費者の皆様に支持される地域の特色を生かした商品開発に取り組んでまいりましたが、前年同期の長野市善光寺の御開帳の反動による観光客の減少がありました。また、温浴施設部門におきましては、各施設のリピーター客の増加を図るため、接客サービスのレベルアップや飲食・リラクゼーション等の質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は、2,948百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業損益は△11百万円（前年同四半期営業利益は110百万円）、経常損益は△13百万円（前年同四半期経常利益は94百万円）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期純損失は37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産は、7,906百万円と前事業年度末に比べ300百万円増加しました。これは、現金及び預金95百万円、商品199百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、6,264百万円と前事業年度末に比べ324百万円増加しました。これは、長期借入金341百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、7,906百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。これは剰余金の配当によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）の現金及び現金同等物の残高は657百万円と前事業年度末に比べ98百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が113百万円となりましたが、棚卸資産の増加額213百万円等により126百万円の支出となりました。（前年同四半期は91百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出となりましたが、これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。（前年同四半期は31百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純額の増加額365百万円となりましたが、社債の償還による支出40百万円等により279百万円の収入となりました。（前年同四半期は93百万円の収入）

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社第1四半期の業績は、概ね当初計画どおりの推移となっており、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出は、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げは、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却額を見積り、簿価の値下げを行っております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で、前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、当第1四半期会計期間において前事業年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前事業年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,753	799,041
受取手形及び売掛金	1,001,101	986,128
商品及び製品	862,506	652,797
原材料及び貯蔵品	77,150	72,994
その他	123,739	106,689
貸倒引当金	△6,314	△6,233
流動資産合計	2,952,937	2,611,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,711,563	1,753,251
土地	1,009,894	1,009,894
その他（純額）	287,380	267,258
有形固定資産合計	3,008,838	3,030,404
無形固定資産	66,218	66,001
投資その他の資産		
敷金及び保証金	986,928	1,021,194
その他	961,643	965,287
貸倒引当金	△70,252	△88,947
投資その他の資産合計	1,878,319	1,897,534
固定資産合計	4,953,376	4,993,940
資産合計	7,906,314	7,605,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,645	602,270
短期借入金	2,429,561	2,405,350
未払法人税等	6,393	86,915
賞与引当金	96,459	57,065
返品調整引当金	5,575	6,942
ポイント引当金	8,650	13,915
その他	413,066	501,088
流動負債合計	3,675,351	3,673,546
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,640,785	1,299,740
役員退職慰労引当金	50,354	55,629
資産除去債務	308,888	307,214
その他	189,136	204,235
固定負債合計	2,589,164	2,266,819

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	6,264,516	5,940,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	124,065	145,869
自己株式	△199,767	△199,767
株主資本合計	1,645,132	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,334	△1,944
評価・換算差額等合計	△3,334	△1,944
純資産合計	1,641,797	1,664,991
負債純資産合計	7,906,314	7,605,358

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,364,469	2,948,846
売上原価	2,548,721	2,264,507
売上総利益	815,747	684,339
販売費及び一般管理費	705,745	695,815
営業利益又は営業損失(△)	110,002	△11,475
営業外収益		
受取利息	1,980	1,949
受取配当金	179	5,436
仕入割引	1,818	1,450
受取事務手数料	2,315	4,429
業務受託料	—	6,019
その他	2,757	1,547
営業外収益合計	9,052	20,832
営業外費用		
支払利息	23,667	21,911
その他	620	679
営業外費用合計	24,287	22,590
経常利益又は経常損失(△)	94,767	△13,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18,088
受取弁済金	2,604	—
その他	—	4,079
特別利益合計	2,604	22,168
特別損失		
減損損失	—	8,860
不正流用損失	2,117	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,939	—
特別損失合計	139,057	8,860
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,684	73
法人税、住民税及び事業税	69,443	4,761
法人税等調整額	△73,277	△7,918
法人税等合計	△3,834	△3,157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,850	3,230

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△41,684	73
減価償却費	81,104	54,523
減損損失	—	8,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,308	△18,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,354	39,393
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,122	△1,367
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	161	△5,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,100	△5,275
受取利息及び受取配当金	△2,160	△7,386
支払利息	23,667	21,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,089	△14,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,278	△213,865
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	57,985	2,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,353	113,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,260	△7,113
前受金の増減額 (△は減少)	△907	1,335
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,832	28,791
その他の負債の増減額 (△は減少)	119,397	△28,691
小計	128,145	△31,507
利息及び配当金の受取額	343	5,543
利息の支払額	△22,395	△22,330
弁済金の受取額	25,000	600
法人税等の支払額	△39,402	△78,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,691	△126,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,500	△39,000
定期預金の払戻による収入	52,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	△31,475	△54,325
無形固定資産の取得による支出	—	△802
差入保証金の差入による支出	△11,857	△12,755
その他	10,365	10,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,467	△54,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△500,000
割賦債務の返済による支出	△26,615	△26,901
長期借入れによる収入	901,260	551,260
長期借入金の返済による支出	△412,352	△136,004
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
配当金の支払額	△18,297	△18,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,994	279,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,218	98,712
現金及び現金同等物の期首残高	452,472	559,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,691	657,997

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。